



令和元年 (2019年) 6月28日 (金)

No. 14960 1部370円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ年32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆平成30年度特許出願技術動向調査 [2]

ー ドローン ー (1)

平成30年度特許出願技術動向調査 [2]

ー ドローン ー

特許庁審査第二部審査調査室

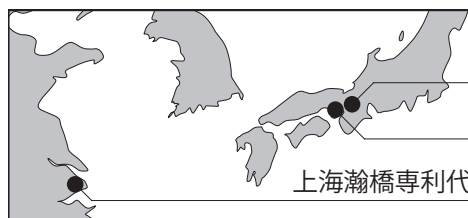
1. はじめに

世界的に、無人航空機、いわゆる、「ドローン」の産業利用への関心が高まっており、日本でも、農業や測量、空撮、配送等といった多岐にわたる利活用が期待されるドローン等の産業利用の拡大に向けた環境整備などを盛り込んだ「未来投資戦略2017」が平成29年6月9日に閣議決定されています。経済産業省においても、平成29年に「空の産業革命に向け

たドローンロードマップ」を作成し、ドローンの安全な利活用のために、技術開発と法改正等も含めた環境整備を産学官一体で目指す取組が行われています。

このような背景のもと、ドローンに関する特許の動向を調査し、以下の点について明らかにすることを目的としました。

(1) 本テーマにおける国内外の技術発展状況、研



京都ランチ (5名: うち弁理士3名)

神戸本部 (66名: うち弁理士26名)

上海瀚橋専利代理事務所 (12名: うち専利代理人6名)



創業 1926 年、貴社の特許、意匠、商標出願を先進国から新興国まで豊富な経験とスタッフでサポートします。

特許業務法人

ARCO PATENT OFFICE

有古特許事務所

■URL: <http://www.arco.chuo.kobe.jp/> ■E-mail: office@arco.chuo.kobe.jp

■神戸本部 : 〒650-0031 神戸市中央区東町 123 の 1 貿易ビル 3F

TEL: 078-321-8822

■京都ランチ : 〒600-8492 京都市下京区月鉦町 47-3 四条新町ビル 4 階

TEL: 075-213-5600

■上海瀚橋 : 郵編 200120 中国 上海市浦东新区東方路69号A棟2007号室

TEL: +86-21-6415-8030

■顧問: 米国特許弁護士 マーク・アレマン 中国専利代理人 曹芳玲 他5名

究開発状況を含む技術動向

(2) 本テーマにおける日本及び外国の技術競争力、産業競争力

(3) 本テーマにおいて日本企業・政府機関が取り組むべき課題を整理し、今後目指すべき研究・技術開発の方向性

本調査で対象とする技術の範囲、区分を図1に示します。機体形式は、回転翼と固定翼に分かれます。機体構造は、構造部、揚力・推力機構、動力機構、エネルギー源、安全機構などの本体と用途によって異なるペイロードに分かれます。飛行・運航技術は、機体側の飛行制御と飛行を支える無人機管制、飛行支援装置の運用・管理に分かれます。更に、飛行・運航技術は、飛行前、飛行中、着陸、異常時の対応といった飛行の場面で分かれます。目視外、第三者上空の飛行では、より高度な飛行・運航技術が求められます。応用産業は様々な広がりを見せており、農林水産業、土木・建設、空撮などの民生用から軍事用まであります。

① 調査範囲

・特許文献

出願年(優先権主張年):2007年～2016年

出願先国・地域:日本、米国、欧州、中国、韓国、台湾、イスラエル、ASEAN各国の8か国・地域

使用した商用データベース:Derwent World Patents Index(米国クラリベイト・アナリティクス社が提供。CAMELOT UK BIDCO LIMITEDの登録商標)

・非特許文献

発行年:2007年～2017年

使用した商用データベース:Scopus(Elsevier社が提供。エルゼビア ビーブイの登録商標)

② 調査手法

・特許文献

ドローンに関するIPC分類およびキーワードを組み合わせた検索によって抽出された特許公報の抄録、特許請求の範囲、図面を解析し、ノイズ除去、技術分類付与を行いました(表1)。

・非特許文献

キーワード等を用いることにより、解析対象の論文を抽出し、抽出された論文の抄録を読み込みノイズ除去を行うとともに技術区分に従い

図1 ドローンの技術俯瞰図

